

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却法の方法

建物は、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。  
建物附属設備、構築物は、平成28年3月31日以前に取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。  
車両運搬具、什器備品は定率法を使用しております。ソフトウェアは定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合用支給額に相当する金額のうち当協会が負担する金額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,429,990	0	0	55,429,990
小計	55,429,990	0	0	55,429,990
特定資産				
退職給付引当資産	24,627,966	3,039,239	3,028,991	24,638,214
会館建設積立資産	249,394,097	70,704,589	0	320,098,686
奨学金積立資産	10,500,669	14,500,674	10,500,669	14,500,674
災害積立資産	5,008,359	100	0	5,008,459
訪問看護S T運営資産	6,000,174	59	0	6,000,233
公益事業運営資産	0	6,647,549	0	6,647,549
小計	295,531,265	94,892,210	13,529,660	376,893,815
合計	350,961,255	94,892,210	13,529,660	432,323,805

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	55,429,990	—	(55,429,990)	—
小計	55,429,990	—	(55,429,990)	—
特定資産				
退職給付引当資産	24,638,214	—	(24,638,214)	(24,638,214)
会館建設積立資産	320,098,686	—	(320,098,686)	—
奨学金積立資産	14,500,674	—	(14,500,674)	—
災害積立資産	5,008,459	—	(5,008,459)	—
訪問看護S T運営資産	6,000,233	—	(6,000,233)	—
公益事業運営資産	6,647,549	(6,647,549)	—	—
小計	376,893,815	(6,647,549)	(370,246,266)	(24,638,214)
合計	432,323,805	(6,647,549)	(425,676,256)	(24,638,214)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	336,726,798	221,644,498	115,082,300
建物附属設備	107,712,364	95,334,980	12,377,384
構築物	12,378,900	11,975,172	403,728
車両運搬具	7,233,225	7,233,215	10
什器備品	45,304,856	41,238,819	4,066,037
医療用機械備品	220,000	219,999	1
ソフトウェア	6,916,449	5,606,434	1,310,015
リース資産	5,615,280	2,807,640	2,807,640
小計	522,107,872	386,060,757	136,047,115
合計	522,107,872	386,060,757	136,047,115

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額の実を記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	80,369,690	0	80,369,690
立替金	675,214	0	675,214
仮払金	5,601	0	5,601
長期貸付金	12,525,000	0	12,525,000
合計	93,575,505	0	93,575,505

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
助成金						
法人会員への助成金	公益社団法人 日本看護協会	0	8,745,900	8,745,900	0	「-」
ﾊﾞﾝｹｯﾄ利用促進 事業補助金	新潟市		100,000	100,000	0	「-」
小学校休業等対 応助成金	新潟県労働局		77,855	77,855	0	「-」
合計		0	8,923,755	8,923,755	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

14. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当ありません。

16. 重要な後発事象

該当ありません。

17. その他

該当ありません。